

10月の中小企業月次景況調査

〔平成30年10月末現在〕

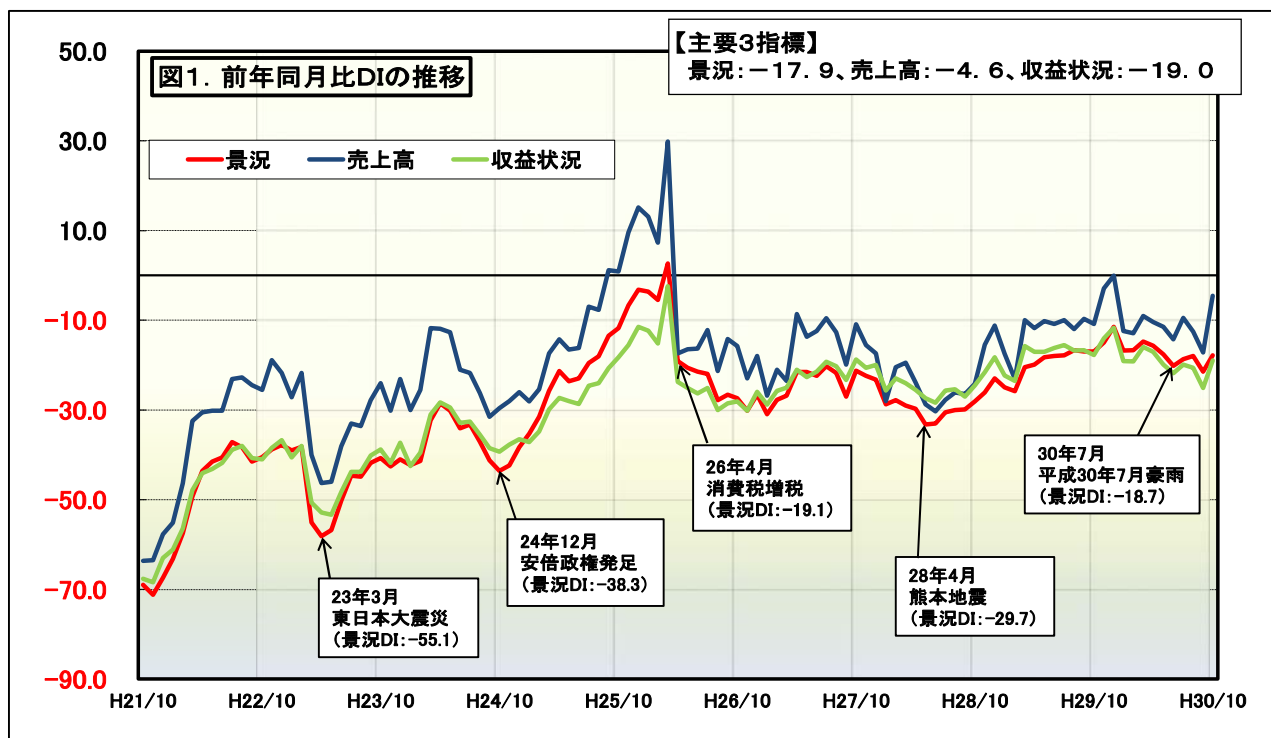


全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

平成30年11月26日発表

◎10月のDIは、9指標中7指標が上昇。主要3指標については、 全指標が3ポイント以上上昇した。

- 当月は、自然災害や猛暑の影響が一段落したことから、売上高をはじめとした製造業・非製造業双方の各種指標が大幅に上昇。
- 景況感は改善したものの、繰越工事の受注、季節イベントの実施、原材料値上前の駆け込み需要等が主要因であり、主要3指標の数値は3カ月連続で悪化する直前と同水準に留まっている。
- 原材料費・人件費・燃料費等の経営コスト上昇圧力は引き続き強く、人手不足の慢性化も深刻な状況。消費増税や貿易摩擦を懸念する声も多く、中小企業の先行きは引き続き注視していく必要がある。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

<https://www.chuokai.or.jp>

10月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

- 10月のD Iは、9指標中7指標が前月比で上昇。
- 主要3D Iについては、全指標が3ポイント以上上昇。自然災害の影響が一段落したこと等を要因として、特に売上高D Iが製造業・非製造業ともに大幅に上昇した。
- 雇用人員D Iは前月比0.1ポイント悪化の-8.8ポイント。全指標のなかで唯一6カ月連続の悪化となった。厳しい雇用環境が続いており、広範な業種において人手不足が慢性化していることが窺える。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

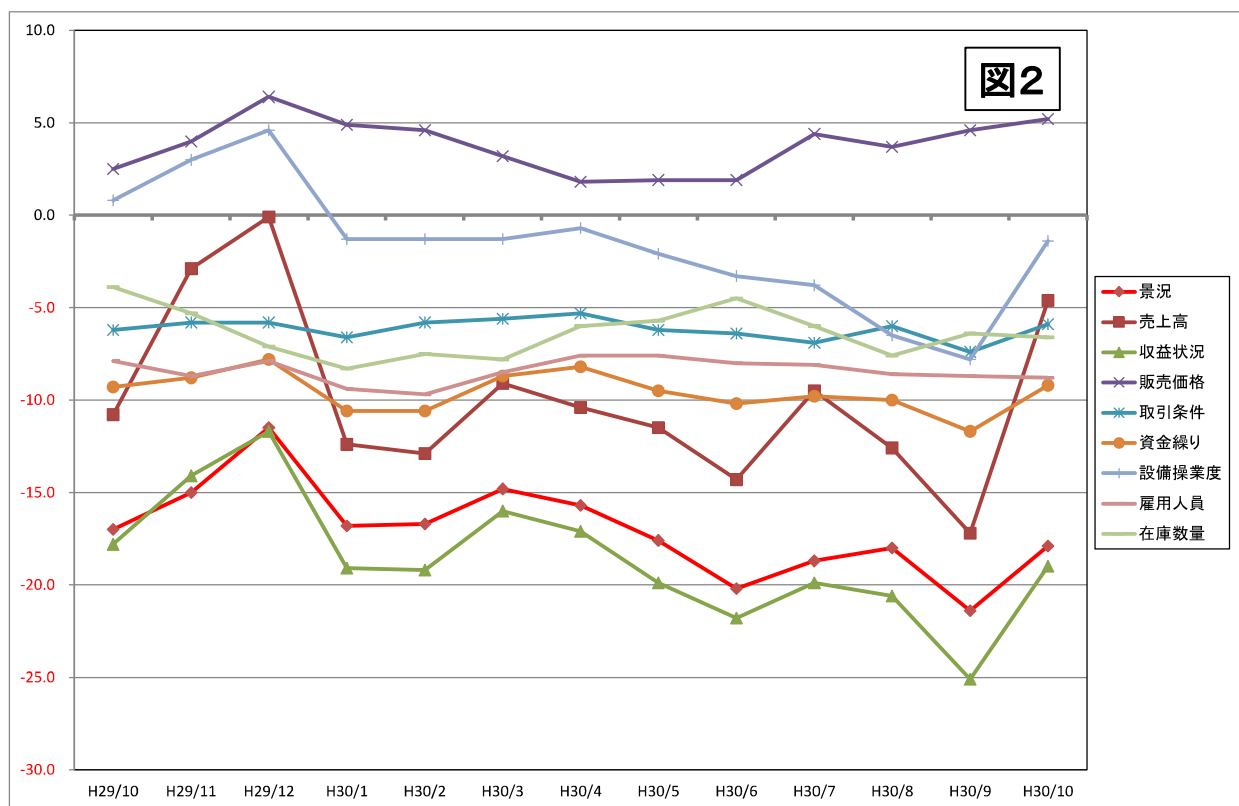


表1	H29 10月	11月	12月	1月	2月	H30 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比
景況	-17.0	-15.0	-11.5	-16.8	-16.7	-14.8	-15.7	-17.6	-20.2	-18.7	-18.0	-21.4	-17.9	3.5
売上高	-10.8	-2.9	-0.1	-12.4	-12.9	-9.1	-10.4	-11.5	-14.3	-9.5	-12.6	-17.2	-4.6	12.6
収益状況	-17.8	-14.1	-11.7	-19.1	-19.2	-16.0	-17.1	-19.9	-21.8	-19.9	-20.6	-25.1	-19.0	6.1
販売価格	2.5	4.0	6.4	4.9	4.6	3.2	1.8	1.9	1.9	4.4	3.7	4.6	5.2	0.6
取引条件	-6.2	-5.8	-5.8	-6.6	-5.8	-5.6	-5.3	-6.2	-6.4	-6.9	-6.0	-7.4	-5.9	1.5
資金繰り	-9.3	-8.8	-7.8	-10.6	-10.6	-8.7	-8.2	-9.5	-10.2	-9.8	-10.0	-11.7	-9.2	2.5
設備操業度	0.8	3.0	4.6	-1.3	-1.3	-1.3	-0.7	-2.1	-3.3	-3.8	-6.5	-7.8	-1.4	6.4
雇用人員	-7.9	-8.7	-7.9	-9.4	-9.7	-8.5	-7.6	-7.6	-8.0	-8.1	-8.6	-8.7	-8.8	-0.1
在庫数量	-3.9	-5.3	-7.1	-8.3	-7.5	-7.8	-6.0	-5.7	-4.5	-6.0	-7.6	-6.4	-6.6	-0.2

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 主要3指標は、全指標が3ポイント以上上昇。その他指標についても、雇用人員・在庫数量を除く全指標が前月比上昇した。
2. 自然災害や猛暑の影響が一段落したことから、製造業においては繰越工事の受注等、非製造業においては各種イベントの積極的な実施や消費マインドの好転等が発生。売上高D Iは10ポイント以上上昇した。
3. 一方、各種原材料費・燃料費等の経営コスト上昇が続いており、販売価格への転嫁が困難であること等から、景況及び収益状況D Iの上昇は3～6ポイント程度に留まった。
4. 人手不足は慢性化しており、雇用人員D Iは6カ月連続で悪化。ほぼ全ての業種から深刻化を指摘する声が多数寄せられている。

《主な報告内容》

◇災害影響の反動

- ・9月の震災の影響により落ち込んだ観光客の入込数は、10月になり徐々に回復してきた。余震も収まりつつあり消費者が日常の生活を取り戻すことにより、消費マインドも好転してきた。（北海道／食料品）
- ・前月の反動と、天候が安定していた為か、比較的人の出足が良く、外食の売上も良かった。（神奈川県／卸売業）
- ・自動車関連は台風による生産停止の影響をようやく取り戻したところで、残業絡みで人手不足が深刻。家電関連は不況による売上減少が長期化する予想。（愛知県／一般機器）
- ・台風の影響が懸念されたが、10月のイベントは天候も回復し、商店街がにぎわった。その他様々なイベントが目白押しだったこともあり昨年以上の人出であった。（岡山県／商店街）
- ・災害の影響による前年繰越工事分により今年度工事分も加わって、「売上高」が増加、「収益状況」及び「設備操業度」・「業界の景況」の好転、上昇となった組合員が多かった。（大分県／窯業・土石製品）

◇経営コストの上昇（価格転嫁の遅れ）

- ・11月から原紙価格が値上がりするため、前年と比べて受注量が多かった。今後は取引先に価格の改正をお願いするが、すべての取引先が了承するのは難しいため減益となる可能性が高い。（茨城県／段ボール）
- ・小麦粉値上げの価格転嫁ができていないにもかかわらず、年末には大幅な麺用粉の値上げ発表があった。今回の値上げの価格転嫁が年明けからできないと死活問題になってしまう。（愛知県／食料品）
- ・慢性化しているドライバー不足、異常な値上げ続きの燃料費負担増、上がらない運賃等で、組合員事業所の経営状況は更に悪化している。（兵庫県／運輸）
- ・主原料、副資材、人件費、運賃すべてのコストが上昇。しかし、製品の値上げは思うようにできていない。量目変更で対応している。（島根県／食料品）
- ・10月の原油価格は乱高下した。元売りも呼応して激しい動きとなったため、小売業界も価格転嫁作業に追われた。その間、売上は前年割れを繰り返し、厳しさが続いている。（鹿児島県／石油販売）

◇人手不足の慢性化

- ・消費税増税前の受注と冬前施行が駆け込んでいる。一方で仕事があっても職人や下請業者が間に合わず、着工遅れが始まっており、今後、受注を残して資金不足などに繋がる懸念がある。（秋田県／建設）
- ・受注状況は依然好調を継続しているが、雇用情勢は依然として深刻な問題である。人材不足が業況に大きく影響を与えることが現実味を帯びてきた感がある。（大阪府／金属熱処理）
- ・タクシー業界は営業収入、輸送人員とも減少しており、非常に厳しい経営状況が続いている。また、乗務員不足が深刻化しており、配車依頼に十分対応できていない状況。（香川県／運輸）
- ・年末製造体制の維持に向けて、人材確保に苦戦している。また、欲しい人材の確保が難しいため、時給アップによる人件費の上昇が収益性に影響している。（長崎県／食糧品）

※後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向
全体	▲ 21.4	▲ 17.9	3.5	上昇 ↗
製造業	▲ 19.9	▲ 16.1	3.8	上昇 ↗
非製造業	▲ 22.5	▲ 19.3	3.2	上昇 ↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	木材・木製品、窯業・土石製品		
	5～10ポイント	商店街、サービス		
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし		
	5～10ポイント	化学・ゴム、運輸		

表2. 業種別【景 況】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	29/10	29/11	29/12	30/1	30/2	30/3	30/4	30/5	30/6	30/7	30/8	30/9	30/10	前月比
全 体	-17.0	-15.0	-11.5	-16.8	-16.7	-14.8	-15.7	-17.6	-20.2	-18.7	-18.0	-21.4	-17.9	3.5
製 造 業	-13.1	-8.8	-7.4	-11.6	-13.4	-11.5	-12.4	-12.1	-16.1	-17.1	-15.4	-19.9	-16.1	3.8
食料品	-27.5	-21.7	-19.1	-27.0	-29.8	-25.6	-27.2	-26.3	-30.1	-32.6	-32.3	-33.6	-32.1	1.5
繊維工業	-31.7	-25.4	-22.1	-27.0	-17.8	-20.7	-19.3	-19.3	-24.0	-27.5	-23.4	-33.9	-29.1	4.8
木材・木製品	-23.8	-21.4	-21.1	-25.5	-28.1	-28.8	-28.7	-24.1	-23.9	-28.4	-24.8	-35.9	-23.5	12.4
紙・紙加工品	-8.3	-8.4	-9.6	-14.3	-33.3	-16.7	-27.3	-33.3	-34.8	-42.9	-39.2	-42.8	-45.5	-2.7
印刷	-31.1	-33.9	-29.5	-29.5	-29.5	-30.1	-37.1	-46.7	-40.3	-43.5	-39.0	-45.9	-45.8	0.1
化学・ゴム	-6.9	-3.5	3.5	3.5	3.3	6.9	0.0	0.0	-3.4	-17.3	-6.9	-10.4	-17.3	-6.9
窯業・土石製品	-17.8	-8.7	-14.8	-23.0	-32.1	-23.5	-16.4	-20.4	-25.2	-23.0	-23.4	-26.5	-13.5	13.0
鉄鋼・金属	11.4	17.1	20.1	17.4	20.6	19.3	20.8	17.2	10.1	7.5	12.6	8.8	8.9	0.1
一般機器	20.7	20.1	19.4	23.0	15.0	15.0	16.0	15.9	10.7	12.5	10.6	7.1	8.9	1.8
電気機器	14.3	22.8	25.0	11.4	23.6	18.1	6.1	26.7	18.7	21.2	12.9	15.1	15.1	0.0
輸送機器	-7.5	2.5	2.4	7.5	2.4	2.5	-5.0	2.5	-7.3	2.4	0.0	2.6	0.0	-2.6
その他の製造業	-23.1	-27.7	-18.8	-23.1	-28.8	-20.7	-32.1	-24.0	-28.3	-19.2	-20.3	-19.6	-22.0	-2.4
非 製 造 業	-20.0	-19.6	-14.7	-20.7	-19.3	-17.5	-18.2	-21.7	-23.3	-20.0	-20.0	-22.5	-19.3	3.2
卸 売 業	-21.9	-21.2	-14.2	-20.6	-19.2	-20.0	-24.9	-24.0	-28.1	-21.5	-20.9	-22.1	-23.5	-1.4
小 売 業	-33.7	-35.9	-27.9	-30.3	-28.6	-28.1	-27.9	-28.1	-27.8	-25.2	-26.6	-32.7	-28.1	4.6
商店街	-32.9	-31.5	-23.1	-35.2	-38.7	-31.7	-30.7	-33.3	-36.8	-41.1	-37.9	-44.5	-35.1	9.4
サービス業	-14.8	-10.4	-10.2	-15.2	-14.2	-8.9	-6.8	-13.1	-17.1	-17.1	-14.8	-16.5	-8.0	8.5
建設業	1.2	-0.9	-0.4	-6.7	-2.5	-3.8	-8.4	-10.5	-9.6	2.1	-3.3	-2.1	-0.8	1.3
運輸業	-16.5	-14.1	-7.6	-16.7	-13.9	-10.5	-10.0	-27.3	-28.2	-23.7	-20.6	-23.2	-31.3	-8.1
その他の非製造業	-10.7	-17.9	-7.4	-11.1	-3.7	-17.9	-11.1	-10.7	-7.2	-21.4	-22.2	-3.7	-3.8	-0.1

Pick up!

「窯業・土石製品」：災害等の影響による繰越工事が着工し始めたことに加え、復旧・防災等の需要が拡大しており前月比13.0ポイント上昇。在庫と人手の双方が不足しているとの声が多い。

「運輸」：主要3指標全てが悪化。ほぼ全ての情報連絡員が燃料費の高止まりによる収益悪化と人手不足の常態化を指摘しており、厳しい経営環境が続く（景況は前月比8.1ポイント悪化）。

2. 売 上 高

	前月	当月	増減	傾向
全体	▲ 17.2	▲ 4.6	12.6	上昇 ↗
製造業	▲ 17.1	▲ 3.4	13.7	上昇 ↗
非製造業	▲ 17.3	▲ 5.6	11.7	上昇 ↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	食料品、木材・木製品、紙・紙加工品、窯業・土石製品、一般機器、輸送機器、卸売業、小売業、商店街、サービス、その他の非製造業		
	5～10ポイント	繊維工業、印刷、電気機器、その他の製造業		
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	化学・ゴム		
	5～10ポイント	なし		

表3. 業種別【売上高】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	29/10	29/11	29/12	30/1	30/2	30/3	30/4	30/5	30/6	30/7	30/8	30/9	30/10	前月比
全 体	-10.8	-2.9	-0.1	-12.4	-12.9	-9.1	-10.4	-11.5	-14.3	-9.5	-12.6	-17.2	-4.6	12.6
製 造 業	-3.8	3.5	4.1	-6.6	-8.2	-3.5	-6.3	-3.9	-7.1	-7.9	-11.1	-17.1	-3.4	13.7
食料品	-21.5	-7.4	-4.0	-21.5	-27.8	-13.9	-20.6	-18.7	-26.5	-28.6	-31.3	-35.7	-24.8	10.9
繊維工業	-17.1	-7.9	-13.1	-13.9	-9.7	-10.3	-17.7	-16.3	-16.0	-16.1	-12.1	-22.5	-15.3	7.2
木材・木製品	-19.5	-11.1	-16.0	-19.4	-26.4	-20.3	-13.9	-20.5	-21.2	-23.2	-27.4	-30.7	-16.5	14.2
紙・紙加工品	-4.1	4.2	9.6	14.3	-23.8	-20.9	0.0	4.1	-4.4	-14.3	-8.7	-38.1	-9.1	29.0
印刷	-31.2	-24.2	-18.0	-41.0	-34.5	-19.0	-35.5	-41.7	-38.7	-38.7	-45.8	-52.4	-42.4	10.0
化学・ゴム	38.0	20.7	31.1	17.2	30.0	31.0	0.0	25.0	24.2	6.9	-3.4	10.4	-3.4	-13.8
窯業・土石製品	-17.8	-2.9	-4.4	-32.6	-27.7	-22.8	-7.4	-5.3	-10.4	-15.6	-14.6	-25.8	11.2	37.0
鉄鋼・金属	25.0	26.4	33.0	25.3	26.4	25.7	32.1	27.6	24.5	29.6	22.4	11.7	16.3	4.6
一般機器	31.5	38.6	37.2	32.8	24.8	28.3	16.0	21.4	21.2	25.9	20.3	7.0	24.8	17.8
電気機器	42.8	31.4	19.4	25.7	34.2	18.2	9.1	40.0	3.2	27.2	-9.7	15.2	24.3	9.1
輸送機器	5.0	7.5	7.3	12.5	2.4	12.1	0.0	12.2	9.8	-2.4	4.7	10.3	22.0	11.7
その他の製造業	-17.3	-14.8	-7.5	-21.1	-19.2	-18.9	-32.1	-27.7	-18.9	-21.2	-25.9	-19.6	-12.0	7.6
非 製 造 業	-16.1	-7.7	-3.4	-16.8	-16.4	-13.3	-13.7	-17.4	-19.7	-10.8	-13.8	-17.3	-5.6	11.7
卸 売 業	-13.2	-6.0	6.0	-11.4	-11.4	-6.4	-18.9	-14.8	-21.0	-1.8	-7.4	-17.1	1.0	16.1
小 売 業	-29.3	-21.1	-8.0	-18.6	-16.0	-25.2	-26.6	-23.7	-28.4	-9.5	-13.9	-23.7	-13.0	10.7
商 店 街	-41.4	-18.8	-16.5	-33.3	-41.0	-21.5	-18.1	-29.1	-26.4	-34.2	-39.7	-41.3	-23.5	17.8
サ ー ビ ス 業	-11.2	-4.0	-8.0	-22.0	-19.4	-6.7	-5.1	-15.3	-17.5	-21.1	-13.0	-14.1	2.9	17.0
建 設 業	-0.4	3.3	-3.8	-10.6	-5.4	-14.7	-8.5	-8.9	-11.4	1.2	-5.0	-4.2	0.4	4.6
運 輸 業	1.5	11.2	20.6	-0.8	-10.7	0.0	3.1	-12.8	-10.7	-5.3	-8.4	-8.6	-10.9	-2.3
その他の非製造業	3.6	-14.3	-7.4	-18.5	0.0	7.1	7.4	-3.6	0.0	10.7	-22.2	14.8	26.9	12.1

Pick up!

「紙・紙加工品」：大手メーカーによる段ボール原紙値上前の駆け込み需要等により前月比29.0ポイント上昇。経営環境は依然厳しく、価格転嫁の可否も含めた先行きについては慎重な見通し。

「化学・ゴム」：原油を始めとした経営コスト上昇や大手企業の在庫調整の影響等を受け、主要3指標が全て悪化。売上高D Iは前月比13.8ポイント悪化した。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 25.1	▲ 19.0	6.1	上昇	↗
製造業	▲ 24.7	▲ 18.5	6.2	上昇	↗
非製造業	▲ 25.4	▲ 19.3	6.1	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	印刷、窯業・土石製品、商店街、サービス			
	5～10ポイント	繊維工業、一般機器、小売業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	運輸			

表4. 業種別【収益状況】D Iの推移（前年同月比）

業 種 名	29/10	29/11	29/12	30/1	30/2	30/3	30/4	30/5	30/6	30/7	30/8	30/9	30/10	前月比
全 体	-17.6	-14.1	-11.7	-19.1	-19.2	-16.0	-17.1	-19.9	-21.8	-19.9	-20.6	-25.1	-19.0	6.1
製 造 業	-14.0	-9.7	-8.6	-15.2	-15.8	-13.7	-14.5	-13.5	-16.9	-18.1	-19.0	-24.7	-18.5	6.2
食料品	-25.5	-19.7	-16.1	-25.0	-29.8	-23.1	-24.6	-23.7	-28.1	-37.2	-33.9	-36.2	-31.6	4.6
繊維工業	-26.0	-17.5	-18.8	-23.0	-15.3	-17.5	-25.3	-27.9	-25.6	-24.2	-22.6	-33.1	-25.8	7.3
木材・木製品	-26.3	-22.3	-24.4	-29.7	-32.3	-31.3	-20.9	-25.9	-32.7	-25.0	-23.9	-34.2	-31.4	2.8
紙・紙加工品	-25.0	-25.0	-14.3	-38.1	-57.1	-54.1	-36.4	-41.6	-39.2	-42.8	-52.2	-52.3	-50.0	2.3
印刷	-31.1	-29.1	-19.7	-27.9	-26.2	-22.3	-37.1	-33.4	-38.7	-43.5	-52.5	-52.5	-40.7	11.8
化学・ゴム	-13.8	-10.4	-6.9	-3.4	-3.3	-13.8	-17.2	-5.6	-17.2	-31.1	-31.0	-41.4	-44.9	-3.5
窯業・土石製品	-17.7	-8.0	-8.8	-29.6	-28.4	-15.4	-14.2	-9.1	-14.0	-16.3	-15.4	-25.7	-7.5	18.2
鉄鋼・金属	2.1	6.4	5.7	7.2	6.6	5.0	7.9	5.6	5.0	14.1	2.8	-0.8	3.7	4.5
一般機器	16.2	17.6	17.7	14.1	8.0	8.9	8.8	8.4	5.3	4.5	8.9	-3.5	2.7	6.2
電気機器	28.5	20.0	13.9	8.5	15.8	3.0	0.0	3.4	3.1	-3.0	-16.1	3.1	3.1	0.0
輸送機器	-7.5	-2.5	-4.9	0.0	7.4	7.3	-2.5	12.2	-2.5	-9.8	-11.6	-5.1	-9.8	-4.7
その他の製造業	-21.1	-25.9	-18.8	-21.1	-21.1	-20.8	-26.4	-22.2	-20.7	-21.1	-20.3	-25.5	-24.0	1.5
非 製 造 業	-20.7	-17.5	-14.1	-22.0	-21.8	-17.8	-19.1	-24.9	-25.7	-21.4	-22.0	-25.4	-19.3	6.1
卸 売 業	-21.5	-14.7	-11.5	-17.4	-15.5	-16.8	-19.8	-22.1	-27.1	-13.6	-18.1	-20.8	-16.3	4.5
小 売 業	-31.1	-33.0	-21.7	-27.7	-29.2	-27.8	-26.1	-28.9	-31.6	-25.2	-25.2	-35.6	-28.4	7.2
商 店 街	-37.8	-27.2	-23.2	-35.2	-38.7	-25.1	-25.0	-27.8	-32.5	-36.0	-34.2	-40.7	-26.7	14.0
サ ー ビ ス 業	-13.7	-6.5	-12.3	-19.9	-17.5	-10.7	-13.1	-24.8	-21.4	-21.9	-18.4	-21.5	-10.2	11.3
建 設 業	-4.2	-1.2	-3.0	-8.4	-8.0	-7.1	-11.0	-15.2	-13.9	-6.9	-12.6	-7.2	-5.0	2.2
運 輸 業	-19.5	-23.1	-11.4	-26.5	-27.0	-19.5	-21.6	-34.8	-33.6	-31.2	-29.0	-33.3	-39.9	-6.6
その他の非製造業	0.0	-14.3	-11.1	-25.9	-14.8	-14.3	-11.1	-14.3	-7.2	-17.9	-25.9	-7.4	-7.7	-0.3

Pick up!

「商店街」：天候が回復する中、多くの商店街が秋のイベントを積極的に開催したことで景況が好転。インバウンドの増加も寄与し、**前月比14.0ポイント上昇**(主要3指標が全て上昇)。

「輸送機器」：足元の需要は相応であるものの、受注先の生産計画変更やコストダウン要請等により収益状況D Iは**前月比4.7ポイント悪化**。先行きについて慎重な声が多い。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 11.7	▲ 9.2	2.5	上昇	↗
製造業	▲ 10.1	▲ 6.1	4.0	上昇	↗
非製造業	▲ 13.0	▲ 11.5	1.5	上昇	↗
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	4.6	5.2	0.6	上昇	↗
製造業	2.5	2.9	0.4	上昇	↗
非製造業	6.3	7.0	0.7	上昇	↗
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.4	▲ 5.9	1.5	上昇	↗
製造業	▲ 5.2	▲ 4.8	0.4	上昇	↗
非製造業	▲ 9.0	▲ 6.8	2.2	上昇	↗
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 7.8	▲ 1.4	6.4	上昇	↗
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 8.7	▲ 8.8	▲ 0.1	悪化	↘
製造業	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 0.5	悪化	↘
非製造業	▲ 12.5	▲ 12.2	0.3	上昇	↗
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 6.4	▲ 6.6	▲ 0.2	悪化	↘
製造業	▲ 2.9	▲ 4.9	▲ 2.0	悪化	↘
非製造業	▲ 11.6	▲ 9.0	2.5	上昇	↗

~~ Calendar 2018 国内外の主なトピックス (平成30年11月) ~~

11月6日(火)

欧州連合(EU)との経済連携協定(EPA)の承認案を閣議決定。日EUとも年内に議会手続きが終われば来年2月1日に発効。

11月7日(水)

9月の景気動向指数速報値：景気の現状を示す一致指数が114.6と2カ月ぶりに低下。景気の基調判断は「改善」から「足踏みを示している」に24カ月振りに修正。

11月7日(水)

米中間選挙において、民主党が8年ぶりに下院の過半数を奪回。上院は与党・共和党が過半数を維持し、米議会は上・下院で多数派が異なる「ねじれ議会」となった。

11月8日(木)

9月機械受注統計(内閣府)船舶・電力を除く民需の受注額が前月比18.3%減の8022億円。統計開始(1987年)以来、最大の落ち込み幅となった。

11月10日(土)

NY原油が一時、1バレル=59・26ドルまで下げ、3月上旬以来、約8カ月ぶりに60ドルを割り込む。10月上旬の高値から2割超下落。

11月14日(水)

7~9月期国内総生産(GDP)速報値：物価変動の影響を除いた実質の季節調整値で前期比0.3%減(年率換算では1.2%減)と2四半期ぶりのマイナス。全国で相次いだ自然災害の影響で個人消費が伸びず、輸出も大幅なマイナスとなった。

11月14日(水)

RCEP 首脳会議で共同首脳声明が発出され、現代的で、包括的な、質の高い、かつ互恵的な RCEP を 2019 年に妥結する決意が示された。

11月19日(月)

米中貿易摩擦の影響により、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で首脳宣言採択を断念。

11月30日(金)

10月有効求人倍率、失業率、10月鉱工業生産（速報値）、10月新設住宅着工戸数等発表予定

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(平成30年10月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全	体	-17.9	-4.6	-19.0	5.2	-5.9	-9.2	-1.4	-8.8
製	造 業	-16.1	-3.4	-18.5	2.9	-4.8	-6.1	-1.4	-4.9
非	製 造 業	-19.3	-5.6	-19.3	7.0	-6.8	-11.5		-12.2
									-9.0

(製造業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-32.1	-24.8	-31.6	-1.0	-5.2	-14.5	-12.9	-12.4	-2.0
繊 維 工 業	-29.1	-15.3	-25.8	0.8	-6.5	-12.1	-11.3	-13.7	-17.0
木 材 ・ 木 製 品	-23.5	-16.5	-31.4	3.5	-6.1	-13.1	-10.5	-7.8	-10.4
紙 ・ 紙 加 工 品	-45.5	-9.1	-50.0	27.3	-13.6	-22.8	-36.4	-22.7	22.8
印 刷	-45.8	-42.4	-40.7	-20.3	-22.0	-20.3	-30.5	-22.0	-8.5
化 学 ・ ゴ ム	-17.3	-3.4	-44.9	3.5	-10.4	-6.9	-6.9	6.9	10.3
窯業・土石製品	-13.5	11.2	-7.5	19.4	-3.7	0.0	4.5	-8.2	-5.2
鉄 鋼 ・ 金 属	8.9	16.3	3.7	11.1	0.0	8.1	23.7	12.6	-0.7
一 般 機 器	8.9	24.8	2.7	0.0	2.6	2.6	14.1	6.2	-5.4
電 気 機 器	15.1	24.3	3.1	0.0	6.1	3.1	27.2	27.3	12.1
輸 送 機 器	0.0	22.0	-9.8	-14.6	-2.5	4.9	7.3	2.4	-2.5
その他の製造業	-22.0	-12.0	-24.0	-6.0	-10.0	-8.0	-4.0	-2.0	-12.0

(非製造業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-23.5	1.0	-16.3	12.9	-8.1	-5.8		-7.2	-6.7
小 売 業	-28.1	-13.0	-28.4	15.7	-13.8	-21.2		-15.0	-9.7
商 店 街	-35.1	-23.5	-26.7	-1.2	-10.2	-19.8		-12.7	-10.8
サ ー ビ ス 業	-8.0	2.9	-10.2	1.8	-1.8	-9.1		-12.7	
建 設 業	-0.8	0.4	-5.0	0.8	-3.4	-1.2		-5.9	
運 輸 業	-31.3	-10.9	-39.9	8.6	0.0	-12.5		-25.0	
	-3.8	26.9	-7.7	0.0	0.0	3.9		-3.8	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(平成 30年 10月 末現在)

(単位: %)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全 体	製造業	7.8	66.6	25.7	24.0	47.4	28.6	9.8	61.4	23.8	12.5	80.3	7.3	2.3	89.5	8.2	4.1	82.6	13.3	14.9	68.8	16.3	5.0	81.2	13.8	9.1	75.2	15.7
	非製造業	9.3	65.4	25.4	23.8	49.0	27.2	10.3	60.9	23.8	9.4	84.2	6.5	2.3	90.6	7.1	5.6	82.6	11.7	14.9	68.8	16.3	7.7	80.3	11.9	9.6	75.9	14.5
製造業	化学・ゴム	6.6	67.5	25.9	24.1	46.2	29.7	9.5	61.3	23.8	14.9	77.3	7.9	2.3	88.6	9.1	3.0	82.5	14.5	0.0	0.0	0.0	2.9	81.9	15.1	8.4	74.2	17.4

(製造業)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食料品	繊維工業	2.6	62.7	34.7	13.0	49.2	37.8	5.7	57.0	37.3	4.7	89.6	5.7	1.0	92.7	6.2	2.1	81.3	16.6	7.3	72.5	20.2	3.1	81.3	15.5	10.4	77.2	12.4
	木材・木製品	3.5	69.6	27.0	13.9	55.7	30.4	4.3	60.0	35.7	13.9	75.7	10.4	1.7	90.4	7.8	1.7	83.5	14.8	7.8	73.9	18.3	5.2	81.7	13.0	11.3	67.0	21.7
紙・紙加工品	印刷	4.5	45.5	50.0	27.3	36.4	36.4	0.0	50.0	50.0	31.8	63.6	4.5	0.0	86.4	13.6	4.5	68.2	27.3	4.5	54.5	40.9	0.0	77.3	22.7	27.3	68.2	4.5
	化学・ゴム	0.0	54.2	45.8	3.4	50.8	45.8	3.4	52.5	44.1	0.0	79.7	20.3	0.0	78.0	22.0	0.0	79.7	20.3	3.4	62.7	33.9	0.0	78.0	22.0	3.4	84.7	11.9
窯業・土石製品	鉄鋼・金属	11.9	62.7	25.4	40.3	30.6	29.1	17.9	56.7	25.4	21.6	76.1	2.2	3.0	90.3	6.7	10.4	79.1	10.4	19.4	65.7	14.9	1.5	88.8	9.7	9.7	75.4	14.9
	一般機器	19.3	70.4	10.4	30.4	55.6	14.1	15.6	72.6	11.9	12.6	85.9	1.5	3.0	94.1	3.0	9.6	88.9	1.5	30.4	63.0	6.7	17.8	77.0	5.2	8.9	81.5	9.6
電気機器	輸送機器	17.7	73.5	8.8	36.3	52.2	11.5	17.7	67.3	15.0	2.7	94.7	2.7	3.5	95.6	0.9	9.7	83.2	7.1	22.1	69.9	8.0	13.3	79.6	7.1	8.8	77.0	14.2
	その他の製造業	24.2	66.7	9.1	45.5	33.3	21.2	27.3	48.5	24.2	6.1	87.9	6.1	6.1	93.9	0.0	15.2	72.7	12.1	33.3	60.6	6.1	27.3	72.7	0.0	21.2	66.7	9.1
その他の製造業	化学・ゴム	12.2	75.6	12.2	36.6	48.8	14.6	7.3	75.6	17.1	0.0	85.4	14.6	7.3	82.9	9.8	7.3	90.2	2.4	19.5	68.3	12.2	19.5	63.4	17.1	2.4	92.7	4.9
	窯業・土石製品	10.0	58.0	32.0	20.0	48.0	32.0	6.0	64.0	30.0	2.0	90.0	8.0	0.0	90.0	10.0	2.0	88.0	10.0	8.0	80.0	12.0	2.0	94.0	4.0	6.0	76.0	18.0

(非製造業)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸売業	小売業	6.2	64.1	29.7	29.2	42.6	28.2	10.0	63.6	26.3	24.4	64.1	11.5	1.9	88.0	10.0	3.8	86.6	9.6				4.8	83.3	12.0	12.4	68.4	19.1
	商店街	4.1	63.7	32.2	26.8	33.3	39.8	8.8	54.0	37.2	26.3	63.1	10.6	0.9	84.4	14.7	2.1	74.6	23.3				1.5	82.0	16.5	7.7	74.9	17.4
サービス業	建設業	2.5	59.9	37.6	9.6	57.3	33.1	5.1	63.1	31.8	6.4	86.0	7.6	1.3	87.3	11.5	1.9	76.4	21.7				1.3	84.7	14.0	4.5	80.3	15.3
	運輸業	10.5	71.0	18.5	27.9	47.1	25.0	13.0	63.8	23.2	6.9	88.0	5.1	3.3	91.7	5.1	2.9	85.1	12.0				3.6	80.1	16.3			
その他の非製造業	建設業	10.5	78.2	11.3	23.1	54.2	22.7	9.7	75.6	14.7	7.1	86.6	6.3	2.9	90.8	6.3	3.8	91.2	5.0				3.8	86.6	9.7			
	運輸業	3.1	62.5	34.4	18.0	53.1	28.9	7.8	44.5	47.7	11.7	85.2	3.1	5.5	89.1	5.5	3.1	81.3	15.6				3.1	68.8	28.1			
その他の非製造業	化学・ゴム	7.7	80.8	11.5	34.6	57.7	7.7	7.7	76.9	15.4	11.5	76.9	11.5	0.0	100.0	0.0	7.7	88.5	3.8				0.0	96.2	3.8			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(平成 30年 10月 末現在)

〔全 国〕

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	7.8	66.6	25.7	24.0	47.4	28.6	9.8	61.4	28.8
製造業	9.3	65.4	25.4	23.8	49.0	27.2	10.3	60.9	28.8
非製造業	6.6	67.5	25.9	24.1	46.2	29.7	9.5	61.8	28.8

〔近畿地方〕

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	7.9	60.8	31.3	20.5	50.0	29.5	-9.0	6.8	59.7
製造業	9.8	54.1	36.1	19.5	46.6	33.8	-14.3	5.3	54.9
非製造業	6.2	66.9	26.9	21.4	53.1	25.5	-4.1	8.3	27.6

滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県

〔北海道・東北地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	6.3	63.5	30.2	20.1	44.8	35.2	-15.1	8.0	33.0
製造業	3.9	63.6	32.6	14.7	45.0	40.3	-25.6	7.8	56.6
非製造業	7.7	63.4	28.9	23.0	44.7	32.3	-9.3	8.1	60.4

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

〔中国地方〕

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	9.1	67.8	23.1	28.9	43.0	28.1	0.8	12.4	59.9
製造業	12.3	64.0	23.7	28.9	50.0	21.1	7.8	12.3	63.2
非製造業	6.3	71.1	22.7	28.9	36.7	34.4	-5.5	12.5	57.0

〔関東・甲信越地方〕

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	7.7	69.7	22.6	27.7	47.5	24.8	2.9	12.8	62.0
製造業	9.8	68.5	21.7	28.0	46.9	25.2	2.8	13.4	63.0
非製造業	6.2	70.5	23.3	27.5	48.0	24.4	3.1	12.4	61.2

〔四国地方〕

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	9.6	63.8	26.6	20.9	50.8	28.2	-7.3	9.6	61.6
製造業	6.3	72.2	21.5	17.7	60.8	21.5	-3.8	6.3	70.9
非製造業	12.2	57.1	30.6	23.5	42.9	33.7	-10.2	12.2	54.1

〔東海・北陸地方〕

静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	9.3	68.4	22.4	25.2	50.1	24.7	0.5	9.5	62.7
製造業	11.4	67.4	21.2	29.0	51.3	19.7	9.3	11.9	60.1
非製造業	7.1	69.4	23.5	21.4	49.0	29.6	-8.2	7.1	65.3

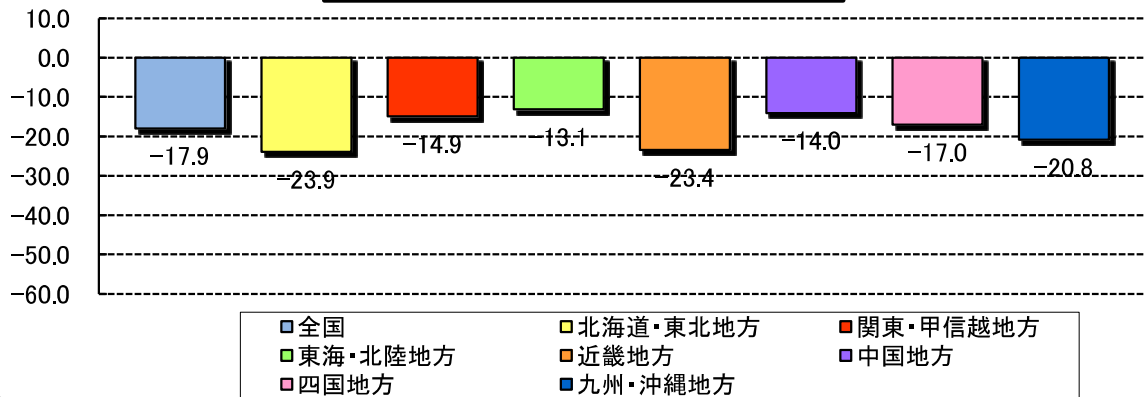
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県

〔九州・沖縄地方〕

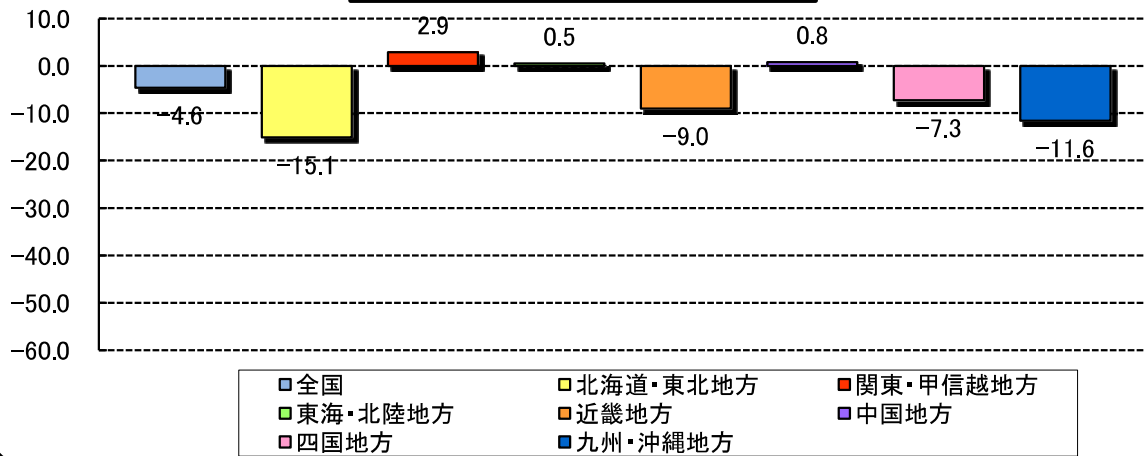
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	5.8	67.6	26.6	21.1	46.3	32.7	-11.6	7.8	63.4
製造業	8.9	66.4	24.7	20.5	48.6	30.8	-10.3	10.3	60.3
非製造業	3.7	68.4	27.9	21.4	44.7	34.0	-12.6	6.0	65.6

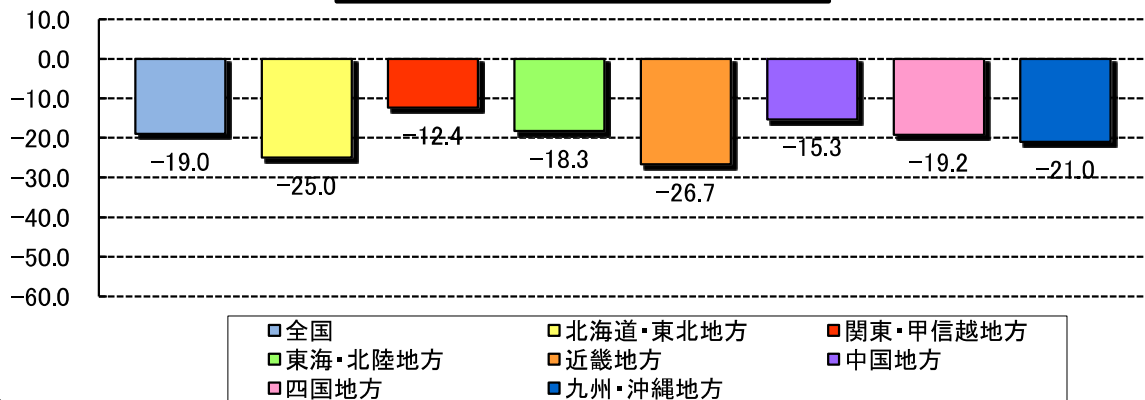
全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)】
(平成30年10月末現在・前年同月比)



全国及び各地域別の【売上高DI(全体)】
(平成30年10月末現在・前年同月比)



全国及び各地域別の【収益状況DI(全体)】
(平成30年10月末現在・前年同月比)

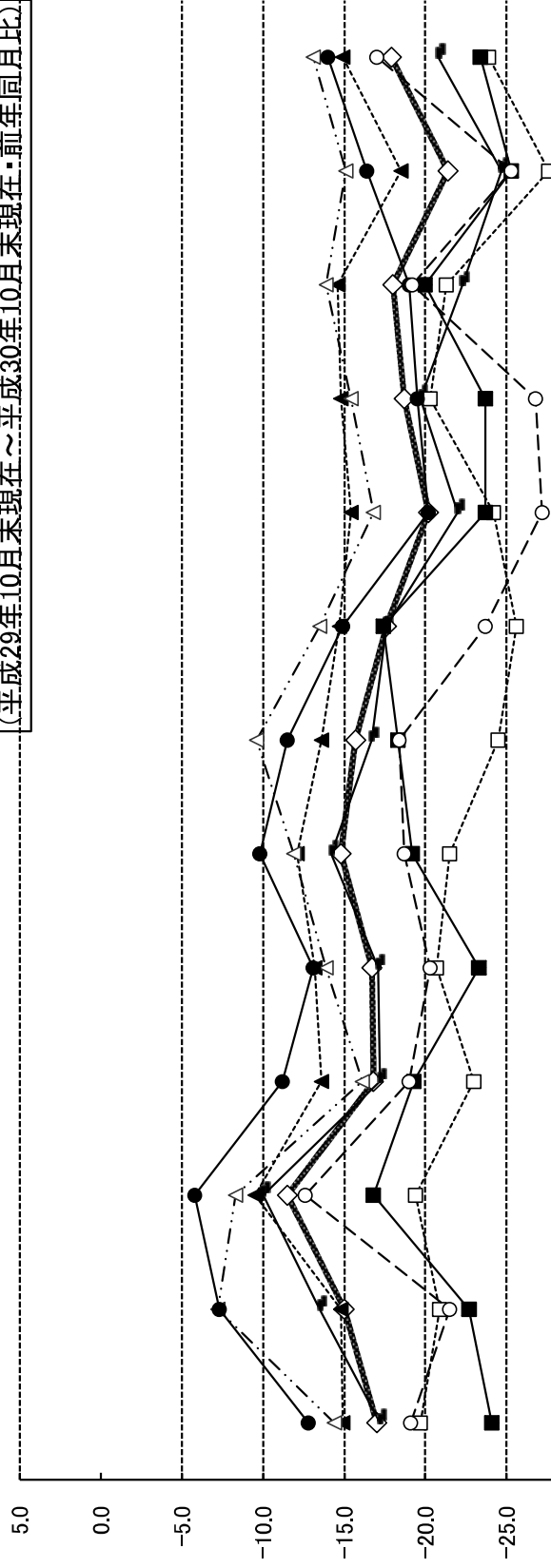


〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】

(平成29年10月末現在～平成30年10月末現在・前年同月比)



	10月末	11月末	12月末	30年 1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末
系列1	-17.0	-15.0	-11.5	-16.8	-16.7	-14.8	-15.7	-17.6	-20.2	-18.7	-18.0	-21.4	-17.9
系列2	-19.7	-20.9	-19.4	-23.0	-20.7	-21.5	-24.5	-25.6	-24.2	-20.3	-21.3	-27.6	-23.9
系列3	-14.9	-14.8	-9.5	-13.6	-13.2	-12.1	-13.6	-14.7	-15.4	-14.8	-14.6	-18.5	-14.9
系列4	-14.4	-7.2	-8.3	-16.1	-13.9	-11.9	-9.6	-13.5	-16.8	-15.4	-13.9	-15.1	-13.1
系列5	-24.1	-22.7	-16.8	-19.3	-23.3	-19.2	-18.3	-17.4	-23.7	-23.7	-20.0	-25.3	-23.4
系列6	-12.8	-7.3	-5.8	-11.2	-13.1	-9.8	-11.5	-14.9	-20.2	-19.5	-19.0	-16.4	-14.0
系列7	-19.1	-21.5	-12.6	-19.0	-20.3	-18.7	-18.4	-23.7	-27.2	-26.8	-19.2	-25.3	-17.0
系列8	-17.2	-13.5	-10.0	-17.2	-17.1	-14.2	-16.7	-17.6	-22.0	-19.7	-22.3	-24.7	-20.8

〔北海道・東北地方(系列2)〕 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 〔関東・甲信越地方(系列3)〕 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県
 〔東海・北陸地方(系列4)〕 静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
 〔近畿地方(系列5)〕 滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
 〔中国地方(系列6)〕 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 〔四国地方(系列7)〕 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 〔九州・沖縄地方(系列8)〕 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. <北海道 飲料>
9月の震災の影響により落ち込んだ観光客の入込数は、10月になり徐々に回復してきた。余震も収まりつつあり消費者が日常の生活を取り戻すことにより、消費マインドも好転してきた。
2. <福島県 酒造>
お酒のイベントはかなりの人で盛り上がるがなかなか売上に結び付かないのが現状。地元を見直し、地域密着イベントを考え福島県の酒のイメージアップに繋げたい。
3. <愛知県 めん類>
小麦粉値上げの価格転嫁ができていないにもかかわらず、年末には大幅な麺用粉の値上げ発表があった。今回の値上げの価格転嫁が年明けからできないと死活問題になってしまう。
4. <三重県 豆腐>
燃料費が高く、自社便で納品しているところはもちろん、運送業者を利用しているところも、運賃が値上げされてきており、物流コストが収益を圧迫している。
5. <島根県 水産練製品製造>
主原料、副資材、人件費、運賃すべてのコストが上昇。しかし、製品の値上げは思うようにできていない。量目変更で対応している。
6. <長崎県 麺類>
年末製造体制の維持に向けて、人材確保に苦戦している。また、欲しい人材の確保が難しいため、時給アップによる人件費の上昇が収益性に影響している。

繊維・同製品製造業

7. <山形県 繊維工業>
国産の衣料品は大苦戦している。アウトレットも足踏み状態であり、ネット販売が主流となっているため百貨店も苦戦している。この現状に対して、ネット販売へ進出すべきか検討もしている。
8. <東京都 織物製造業>
繊維の主要な産地では高齢化が急速に進んでおり、50歳以上の構成比が過半数を超えている。後継者不足も深刻化しており、産地企業の廃業増加による産地機能低下が無視できない問題となっている。
9. <山梨県 織物業>
裏地は前月同様注文が続く。インテリアは受注するが人材不足のため準備工程（撚糸・染色等）が間に合わない状況。
10. <三重県 テントシート>
台風の被害復旧による仕事が増えたが、生地不足により、仕事にかかれぬ物件もある。
11. <高知県 帆布製品製造業>
通常年度の環境に戻った印象。原油価格の高騰や動燃費の値上がり、人件費、物流コスト上昇等により、11月中旬からテント、帆布、ターポリン、産業資材の値上げとなるため在庫数量が多少増加している。
12. <沖縄県 繊維・同製品>
繁忙期に入り、全体的な工場の仕事量はあるものの、雇用人員が減少したままで生産高は伸びない状況。長袖の販売も始まったが、暖かい気候の影響で伸び悩みが生じている。

木材・木製品製造業

13. <青森県 製材業>
県内の新築住宅は大型工務店が主流で、地元の大工・工務店の仕事は大幅に減少している。大手工務店の使う製品の大半は外材であるため、地元の製材所は量産できないことから厳しい状況が続く。
14. <岩手県 一般製材業>
県内の素材需給は、製材品の秋需要に向け、荷動きが活発化。製材品の在庫も減少傾向。
15. <秋田県 素材生産>
合板用原木は、先月同様、安定した供給となっている。国産針葉樹合板の引き合いが好調で各合板工場はフル稼働となり、合板用原木の在庫が減少している。
16. <茨城県 プレカット>
例年通りの秋の需要で、10月も順調に受注が入ってきた。しかし、肝心の材料の入荷が悪く計画生産ができない状況。そのため、生産能力が上がらず苦労している。

17. < 熊 本 県 一般製材業 >
原木価格は上昇傾向で底堅いが、製品価格は横這い推移のため採算面では厳しい環境。必要量の原木確保が課題。一般住宅や公営住宅等の影響もあり忙しい状況がもうしばらく続くことが予測される。
18. < 宮 崎 県 プレカット >
住宅非住宅ともに受注が好調で、10月の加工量実績は過去最高となった。ただ従業員数は未だに足りておらず、外注加工を増やすことでなんとか対応しているため、最終損益は前年をやや下回った。

紙・紙加工品製造業

19. < 茨 城 県 段ボール >
11月から原紙価格が値上がりするため、前年と比べて受注量が多かった。今後は取引先に価格の改正をお願いするが、すべての取引先が了承するのは難しいため減益となる可能性が高い。
20. < 岐 阜 県 特殊紙 >
近時の傾向として、製造原価の上昇により収益環境は厳しい。ただ、売上については、年末需要で若干増加傾向。
21. < 愛 知 県 段ボール >
値上げ前の仮需もあり、青果物を中心に荷動きは堅調。段ボールメーカー各社は11月1日以降、原材料（段ボール原紙）の値上げを受けて製品価格転嫁に向け動き出している。
22. < 三 重 県 紙器段ボール >
地域の景況感もよく、天候にも恵まれ、昨年を少し上回る生産量で推移した。段ボール原紙の値上げに伴う、段ボールシート、製品の値上げ活動が本格化してきた。
23. < 大 阪 府 古紙収集加工业 >
国内市況は輸出価格の影響もあり強基調が継続されており、一部については高値で取引されている模様である。
24. < 高 知 県 機械すき紙製造業 >
化粧品関係の紙・不織布加工業者は、訪日客需要の高まりを受け多忙を極めているが、国内向け家庭紙は、原料高、運賃、資材関係の高騰から厳しい状況が続いている。

印刷

25. < 栃 木 県 印刷業 >
ニーズの変化、需要の停滞、過当競争、低価格、資材等の値上げなど厳しい経営環境に変わりはない。
26. < 東 京 都 金属印刷業 >
他素材容器（紙・PET等）との厳しい競争及び燃料費（ガス・電気等）の高騰及び少ロット・多品種化によるコストアップが課題である。
27. < 大 阪 府 シール印刷業 >
10月は年末商戦関係において食品を中心に受注が堅調であった。年末商戦にからみ11月初旬に成果を期待している。
28. < 岡 山 県 印刷・同関連業印刷 >
売上高については、全体的に昨年と同じで推移。ただ、ガソリンの値・運賃の値上げなどが収支に大きな影響を与えている。
29. < 山 口 県 印刷 >
需要期に入って、受注は増えている。折込チラシは増加しているが、パンフレット・書籍等の印刷は減少している。
30. < 宮 崎 県 印刷・同関連業印刷 >
印刷需要は減少傾向にあり、顧客のコスト意識も厳しくなっている。印刷会社による価格競争も激しさを増す。

化学・ゴム

31. < 東 京 都 ゴム製品製造業 >
原料の値上がりだけでなくタービンオイルや灯油も値上がりしており、利益を圧迫している。特殊な製品も受注が減少しはじめ、先細りになってきた感がある。
32. < 神 奈 川 県 石油製品 >
原油の高騰と中東情勢の緊迫や米国による対イラン制裁により国産ナフサ基準価格が上昇を続けており、石油製品製造組合員は生産費用等の圧縮に苦慮している。
33. < 愛 知 県 高圧ガス >
荷動きは順調に推移しているが、原油価格が上昇傾向にあり、輸送経費等に影響して採算悪化が懸念される。
34. < 京 都 府 プラスチック製品製造業 >
下期に入り、大手企業の在庫調整のあおりで電子部品、自動車部品、精密機器部品、家電部品等、中小企業の受注は減速・鈍化気味の足踏み状態となった。

35. < 奈良県 プラスチック >
原材料価格と人件費の上昇が収益に影響を及ぼしている。これらの上昇分を販売価格に転嫁できるかが課題である。
36. < 岡山県 ゴム >
業界的には堅調に推移しているものの、増産・価格上昇を主因とした原材料高による変動費増、人員増加・残業増加による固定費増となっており、売上の増加に伴う期待した収益にはなっていない。

窯業・土石製品製造業

37. < 埼玉県 窯業・土石製品製造業 >
今年度の前半より少しずつ良くなっているが、夏以降、新築住宅が増加し始めたところに、台風21号による被害の復旧工事が重なり、一時的ではあるが、忙しい状況が続いている。
38. < 千葉県 生コン製造 >
上期に予定していた建設工事が動き出したため、生コンクリートの出荷が回復してきた。
39. < 神奈川県 碎石 >
天候不順要因による工事遅延が解消しつつある。加えて、高速集中工事により出荷増。一方、運転手不足による輸送能力の改善が需要に追いつかず景況の下押し材料となっている。
40. < 山梨県 骨材・石工品等製造業 >
骨材の需要は多いが、台風の影響から原石を採取できない状況が続き在庫不足が一層進む。売上高は前年同月比で30%増加。
41. < 愛媛県 窯業・土石製品製造業 >
10月も9月に続き台風や豪雨により雨漏り修理や瓦葺き替え工事の依頼が増加した。それに伴い製造、施工とも忙しいが人手不足が悩ましいところ。
42. < 大分県 コンクリート製品 >
災害の影響による前年繰越工事分によろしく今年度工事分も加わって、「売上高」が増加、「収益状況」及び「設備操業度」・「業界の景況」の好転、上昇となった組合員が多かった。

鉄鋼・金属製造業

43. < 宮城県 表面処理 >
受注量は落ち着いているが先行きには不透明感がある。特に米国の自動車関税引き上げ等にこれから大きく左右されそうで、先行きが読めないため設備投資にも影響が出ている。
44. < 千葉県 金属製品製造 >
受注について、自然災害の影響で一時的に悪化していたが、今月からは停滞状況から回復傾向となってきた。
45. < 三重県 鍍金 >
半導体関連の生産量はかなり減少したといえるが、ここ数カ月右肩上がりに増産してきたので、落ち込んだといっても昨年同期比では増加している。
46. < 大阪府 金属熱処理業 >
受注状況は依然好調を継続しているが、雇用情勢は依然として深刻な問題である。人材不足が業況に大きく影響を与えることが現実味を帯びてきた感がある。
47. < 香川県 建設用金属 >
工場稼働率も高水準を維持しており好調に推移しているが、8月頃より鋼材や建築資材の納期の長期化が顕著化しており、ここにきて通常の納期期間では手当てが非常に困難になった。
48. < 鹿児島県 機械金属 >
年内は、受注がいっぱいであるため、人手不足、資材の入手難で工程管理に苦慮している。今後も同様な状況が続く解消されなければ、受注にも影響がでることは避けられない状況。

一般機器製造業

49. < 栃木県 一般機械器具製造業 >
建機関係業種には若干明るさがあり、見通しも良い。自動車関連は不安定で、予想がつきにくい状況。
50. < 静岡県 生産用機械器具製造業 >
来春くらいまでの受注残は確保しているが、米政府による中国製品への制裁関税がどのように影響するか危惧する経営者が多い。
51. < 愛知県 機械器具 >
自動車関連は台風による生産停止の影響をようやく取り戻したところで、残業絡みで人手不足が深刻。家電関連は不況による売上減少が長期化する予想。
52. < 岡山県 鉄工 >
企業によりばらつきはあるものの概ね受注は堅調であり設備操業度も上昇している。しかし、原材料費等が高止まりし収益にはなかなかつながらない。また、雇用面では苦戦している。

53. < 山 口 県 一般機械器具製造業 >

前月同様、景気は安定して推移している。受注はあっても人手不足が著しく、外注に依存する度合いが高くなった。自動車関連は好調が続く。

54. < 徳 島 県 機械金属 >

全体として、売上高や引合いなど良好な水準を維持している。一部に設備投資の動きもあり、業況の好転が見られるものの、将来に対する不透明感は依然として強く、景気回復の実感に乏しい。

電気機器製造業

55. < 静 岡 県 電気機械器具製造業 >

空調機の販売は夏のピーク時期を過ぎても好調を維持している。輸出の拡大もあり、当面は高水準の生産が続く見通し。一方で、人手不足は深刻さを増している。

56. < 愛 知 県 配電盤 >

急に需要が伸びてきた。原因は分からない。業者によっては断る所も出てきている。ただ先行きは不透明で読めない。

57. < 三 重 県 電気機器 >

下期に入り、受発注はまだまだ好調である。新たな設備更新もされている。

58. < 京 都 府 電機機械器具製造業 >

受注が増加しているが、人員不足の現状のなか負荷対応に苦慮している。再外注先となっている特殊加工の小規模事業者が廃業等で減少しており、今後の生産維持に不安を残す。

59. < 広 島 県 電気機械器具 >

売上は前月比2.0%増加したが、製品や仕掛資材が水害により損失を被ったことと、一部の納期遅れにより前年同月比は5.8%減少。国内の売上は昨年水準に戻りつつあるが、輸出は低迷している。

60. < 福 岡 県 電気機械器具製造業 >

産業用ロボット関連は、依然国内外とも好調に推移しており、来月度以降の増産を期待している。

輸送用機器製造業

61. < 岐 阜 県 輸送用機器 >

航空機需要は小型民間機を中心に確実に拡大しているものの、主要機種の後継機開発に伴い、ここ暫くは低操業状態が続くと考えている。一方で、コストダウンの要請も厳しくなっている。

62. < 静 岡 県 輸送用機械器具製造業 >

台風24号の影響で、停電による操業停止が多発し、BCPの見直しを行うきっかけとなった。人手不足は深刻で、新たに外国人技能実習生の受け入れを始めた企業も出ている。

63. < 愛 知 県 輸送用機械 >

夏から秋にかけ、大きな変動もなく多忙な毎日が続いている。車関係を中心に、従業員不足を生じながら企業努力に努めている。大きな世界経済の動きがない限り、多忙な年末を迎えるだろう。

64. < 三 重 県 輸送用機械 >

9月の自然災害により稼働停止となった企業の影響で混乱が生じていた生産計画の挽回で繁忙であるものの、売上自体はほぼ前年並み。11月以降の計画・内次数も減少傾向であり、景気の後退感が感じられる。

65. < 山 口 県 鉄道車両・同部品製造業 >

依然として車両は高操業率を維持するも、産業プラント、半導体部門は山を超え、様子見状態。全体としては横ばいの状況。

66. < 愛 媛 県 造船 >

消費大国である中国の景気低迷により、海上荷動きが鈍化しており、海上運賃にも大きく影響し始めている。受注も一段落した為、ここ2～3年は操業量が落ち込むと思われる。

その他の製造業

67. < 福 島 県 再生資源 >

米中の貿易摩擦の影響で中国が日本の古紙を爆買いし、価格が上昇。しかし、中国の輸入増はライセンス枠確保のため需要とは乖離しており、いずれ価格急落は避けられない様相。

68. < 東 京 都 スポーツ用品製造業 >

健康志向やコミュニケーション志向、心身のリラクゼーションを求めるニーズが高まり、その受け皿のアウトドア分野が堅調に推移しているが、消費増税を危惧している。

69. < 東 京 都 貴金属製品製造業 >

職人の業界組合なので高齢化等による廃業が少しずつ増えてきている。

70. < 長 野 県 漆器製造業 >

朝の寒さが厳しかったが少しずつ気温も上がり、昨年の天候とは打って変わったためお客が多かった。そのため、祭りのため在庫を増した商品が販売できた。

71. < 和歌山県 和雑貨製造業 >

9月は台風の影響を受け伸び悩んだが、10月はそれを盛り返した形となった。また、通販・ネット販売が伸びている。

72. < 長崎県 量製造業 >

前年同月比において売上高は増加、収益状況及び資金繰りは共に変化なし。夏の猛暑で仕事は減っていたが、その反動で涼くなった今注文がきているようだ。

《非製造業》

卸売業

73. <北海道 各種商品>
前月は胆振東部地震や停電による業績の低迷が目立ったが、各社とも概ね前年並みに回復した。消費者の動きが変化し災害に備えた実用志向の高まりと一部商品の品薄感から商品単価は一時的に上昇した。
74. <秋田県 青果>
異常気象の影響で中旬までは生産量や価格が不安定な状況が続いたが、下旬にかけては生産が多少上向き、高値傾向は改善。消費動向は鈍化傾向が続いており、景況は芳しいとは言えない状況。
75. <東京都 電線卸売業>
工事向電線に動きが出てきた。2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて、建設現場が電線の手配を始めた模様。人手不足や運賃の値上げが懸念される。
76. <神奈川県 料理材料卸>
前月の反動と、天候が安定していた為か、比較的人の出足が良く、外食の売上も良かった。食材については、消費増税の決定により、外食メニュー単価を抑える手助けができる新製品を開発する傾向にある。
77. <新潟県 花卉卸売業>
10月は文化祭やハロウィン等の行事があり、それぞれの商材に動きがあった。しかし、夏の猛暑や台風の影響が尾を引き、先月から単価は高めで推移している為、小売りは苦戦を強いられていた。
78. <大分県 食糧集荷>
新米の時期を迎えているが、例年に比べて引き合いや購入希望が少ない。新米に対しての消費者の関心がなくなっているのか、古米でも新米より安ければスーパーでも売れているようだ。

小売業

79. <福島県 家電>
最近特に若い方を中心に暖房としてエアコンを使う方が多くなってきた。暖房のきくエアコンは価格的にも高価なので収益状況は良くなってきている。
80. <石川県 燃料小売業>
石油業界は他県業者の安売りによって、最悪の収益不足、人員不足となって苦しんでいる。県外業者による不当廉売まがいの安売りに苦しめられており、県内石油販売業者は潰れそうな状況にある。
81. <滋賀県 家電、茶>
台風被害の復旧作業やリフォーム需要で全般的に売上増。4K放送開始が近づきテレビの受注も増加しつつある。
82. <奈良県 スポーツ用品>
全体的に買い控えが続いている状況で、利益の少ない商品が良く動いている。
83. <広島県 各種商品小売業>
野菜相場、魚相場の高値傾向は、当面の間、継続の見通し。相場高に伴い、値上げ分を販売価格に転嫁したため売上高は上がっているが、収益面では厳しい。
84. <佐賀県 食料品(青果)>
台風24号による塩害等の被害で各種野菜が生育不良・品薄となって、例年よりも2～3割高かった。まだまだ仕入が十分ではなく、青果業界は前月同様苦しい営業を強いられた。

商店街

85. <東京都 合羽橋>
恒例の秋のイベント「第35回かっぱ橋道具まつり」の来街者が約10%程度増加し、抽選会売上（各店舗負担金）も5%程度増加した。一般消費者やインバウンドの増加によるものと思われる。
86. <長野県 岡谷市>
10月のポイント交換会のイベントには多くのお客様の参加があり、予定枚数以上の買物券の発行となった。加盟店の売上につながることを期待している。
87. <奈良県 県下全域>
台風に追われた9月が終わり、10月に入ると一時減退したインバウンド客も元に戻り、観光志向の街には賑わいが戻ってきた。
88. <岡山県 岡山市>
台風の影響が懸念されたが、10月のイベントは天候も回復し、商店街がにぎわった。その他様々なイベントが目白押しだったこともあり昨年以上の人出ではあったが売上に結びつかないとの声が聞かれた。
89. <高知県 安芸市>
初のハロウィンイベントを実施。約80名の参加があり、普段は立ち寄ることの少ない子どもさんに商店街の店舗に入ってもらう事で、お店を知るきっかけづくりになった。

90. < 鹿児島県 始良市 >
今年度、商店街でPDCA事業に取り組んだことで商店主間の交流がさらに深まっている。健康セミナーを開催したところ、参加者も多く大変好況で、通りの認知度アップにつながった。

サービス業

91. < 北海道 ソフトウェア >
クラウドサービスへの切替や定型業務の自動化にかかる開発投資が長期のトレンドになっており、道内の中小システム受託開発IT企業へ、切れ目のない開発需要となって押し寄せている。
92. < 秋田県 建築設計 >
大型物件に加え、小型物件の数が増え各組合員とも多忙の状態が続いている。しばらくは好調が続くものと予想している。
93. < 富山県 自動車整備業 >
車検台数は、対前年同期101.8%となり、3年前の消費税増税、5年、7年前のエコカー減税のそれぞれの駆け込み需要の反動による新車需要の落ち込み分の影響が薄れてきた模様。
94. < 石川県 旅館、ホテル >
観光、コンベンションの関係宿泊はともに好調であり、昨年比おおむね2～5%程度増加している。外国人の観光客が大幅に増加し、日本人客の減少分を補っている。
95. < 山梨県 警備業 >
10月は天候に恵まれた他、警備員不足による単価の向上により売上高は前年同月比で10%増加。警備員の時間外労働の抑制、休日の確保の対応から需要に対応できない恐れがある。
96. < 高知県 飲食店 >
本月はここ数カ月続いた集客減から回復し景況が好転。前年度比でも売上が増加した。

建設業

97. < 宮城県 シーリング工事 >
引き続き需要が増大し、供給が追いつかない状況であった。工事は天候にも恵まれ順調であったが、新築工事と改修工事が業界の消化能力を大幅に超えるレベルで発生し、混乱のひとつ月であった。
98. < 群馬県 解体工事業 >
建築・土木ともに大型物件の受注があったほか、空き家・危険ブロック解体や耐震・トイレ改修工事などもあり、引き続き好調を維持。
99. < 山梨県 型枠大工工事業 >
年末に向けて多くの大型公共工事の入札が続いている。消費税増税の影響から設備投資に向けた大型工場などの物件が多く、今後さらに人材不足が懸念される。
100. < 秋田県 建築リフォーム >
消費税増税前の受注と冬前施行が駆け込んでいる。一方で仕事があっても職人や下請業者が間に合わず、着工遅れが出始めており、今後、受注を残して資金不足などに繋がる懸念がある。
101. < 長野県 設備工事業 >
仕事はあるが、人手不足により受注ができず、工期内の完成も厳しい状態である。土木関係の仕事が減少しており、一部不安がある。いろいろな方面で人材不足の影響が出始めている。
102. < 埼玉県 塗装工事業 >
天気も安定し、8～9月の遅れていた作業が順調に消化できた。新たに受注した作業についても予定通り消化できた。

運輸業

103. < 栃木県 一般貨物自動車運送業 >
人手不足が常態化する中、受注量が大幅制限され、加えて燃料価格の高止まりにより収益が悪化している。年末に向け業況は更に厳しくなるものと懸念している。
104. < 群馬県 一般貨物自動車運送業 >
業界として運賃の値上交渉を再三行っているものの、相変わらず厳しい状況。毎月の燃料価格変動が激しいため、一部で燃料サーチャージの導入を検討している企業もある。
105. < 兵庫県 道路貨物運送業 >
慢性化しているドライバー不足、異常な値上げ続きの燃料費負担増、上がらない運賃等で、組合員事業所の経営状況は更に悪化している。
106. < 香川県 タクシー >
タクシー業界は営業収入、輸送人員とも減少しており、非常に厳しい経営状況が続いている。また、乗務員不足が深刻化しており、配車依頼に十分対応できていない状況。
107. < 長崎県 運送業 >
前年同月比において売上高は減少、収益状況及び資金繰りは共に悪化。軽油価格上昇で収益が悪化している。運転手不足も深刻。厳しい状況が続いている。

108. < 宮 崎 県 貨物運送業 >

燃料価格が更に大幅値上げとなり、経営が非常に厳しい状況に追い込まれている。組合員は運賃の交渉など営業に注力しているが、先行きに不安を感じている。

その他の非製造業

109. < 神 奈 川 県 歯科技工 >

受注の量は変わらないが、高価格の仕事が減少し売上に影響した。収益状況も悪化し、翌月の資金繰りを考えなければならない。

110. < 兵 庫 県 物品賃貸業 >

採用に関しては、日頃からの広報ができているところと、そうでないところの差が出てきている。欠員が出ているときだけ採用も含めた広報をするという従来型では、なかなか採用ができない状況。

111. < 岡 山 県 信用組合 >

特に全体の業況に変化は感じられない。7月豪雨の影響も完全に終息したとは言えず、今後も顧客の業況・ニーズを注視していく。

112. < 広 島 県 不動産業 >

公的評価報酬の単価が今年から下がったため、その分売上高は悪化している。不動産の地価は、平地部を中心に依然上昇傾向にある。マンション販売も高額物件の売れゆきが鈍化している。

113. < 鹿 児 島 県 自動車分解整備・車体整備業 >

全体的に景況好転を感じられない。忙しい日と暇な日の差が激しく、資金繰りの厳しい企業も見受けられた。

114. < 鹿 児 島 県 石油販売業 >

10月の原油価格は乱高下した。元売りも呼応して激しい動きとなったため、小売業界も価格転嫁作業に追われた。その間、売上は前年割れを繰り返し、厳しさが続いている。